

部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,082	千円 △236	千円 —	千円 —	千円 846	千円 822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成29年度決算に基づき、県内に事務所を置く36法人を対象に経営評価を実施		
		2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の取組状況について審議し、経営改革プランの実施状況に係る点検評価等を実施	846 (一財 846)	822 (一財 822)
		3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施		
計			846	822

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度の経営評価については、公認会計士及び税理士を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は75%（前年度と同率）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況に係る点検評価において、分譲中団地の処分を早期に実現すること等の意見があり、所管部局において、当該意見に対する対応を取りまとめた。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

今後とも、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「自主的な経営の推進」など出資団体改革を推進していく。

(2) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,986,671	千円 △388,041	千円 —	千円 —	千円 9,598,630	千円 9,594,040

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人, 48校 <(国定)>	千円 9,196,613 (国庫 1,248,388) (一財 7,948,225)	千円 9,196,613 (国庫 1,357,770) (一財 7,838,843)
私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学 校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外25法人, 44校 <(国1/2県1/2)等>	291,222 (国庫 10,642) (一財 280,580)	286,632 (国庫 10,120) (一財 276,512)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校を設置する学校法人に対して運営費を 補助 補助先 学校法人筑波研究学園外21法人, 34校	91,469 (一財 91,469)	91,469 (一財 91,469)
私立学校世界に 羽ばたく人材 育成推進事業	学校法人	国際教育・先進的理数教育の実践を図る学校法 人に対して事業費を補助 補助先 学校法人明秀学園外5法人, 5校	19,326 (一財 19,326)	19,326 (一財 19,326)
計			9,598,630	9,594,040

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校まで、前年度を上回る児童・生徒1人当たりの補助単価により実施した結果、特に私立高等学校にあっては、令和元年度の初年度納付金を24校中23校（対前年度5校増）が据え置くなど保護者負担の軽減を図ることができた。

また、私立高等学校等への授業料減免事業を行った結果、5,424人（対前年度379人増）の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図ることができた。

今後の課題としては、生徒数等の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,883,460	千円 △2,053,194	千円 —	千円 —	千円 14,830,266	千円 14,490,879

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業総務費	県	職員給与費	千円 107,693 (その他 107,693)	千円 103,406 (その他 103,406)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(正門空調設備改修工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	259,951 (その他 259,951)	242,719 (その他 242,719)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの の交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回(36日間) イ 記念競輪等 2回(8日間) 計12回(44日間)	14,252,469 (その他 14,252,469)	13,934,601 (その他 13,934,601)
積立金	県	競輪事業基金への積立 平成30年度末基金残高 1,540,769千円	10,153 (その他 10,153)	10,153 (その他 10,153)
繰出金	県	一般会計への繰出金	200,000 (その他 200,000)	200,000 (その他 200,000)
計			14,830,266	14,490,879

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度は、記念競輪に加え、同等グレード(GⅢレース)である「国際自転車トラック競技支援競輪」を開催したため、車券売上は、44日間の開催で14,039,050千円となり、前年度と比較すると、3,563,608千円の大幅増となった。

収支状況は、事業収入が15,062,588千円、事業支出が14,490,879千円で、571,709千円を令和元年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である2億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後とも、魅力あるレースの開催や効果的な広報活動により売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。また、イベントの開催等によりファン層の拡大に努めていく。

(4) 行財政改革の推進

① 事業の目的

これまでの茨城県行財政改革大綱に代わる新たな行財政運営の指針である県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革に基づき、県民本位、積極果敢、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、将来にわたって発展可能であり健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,030	千円 △906	千円 —	千円 —	千円 1,124	千円 686

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政運営の推進	県	県総合計画第5部「『挑戦する県庁』への変革」に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 1 挑戦できる体制づくり (1) 「人財」育成と実行力のある組織づくり (2) 働き方改革の推進 (3) 多様な主体と連携した県政運営 2 未来志向の財政運営 (1) 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 (2) 出資団体改革の推進	千円 245 (一財 245)	千円 63 (一財 63)
組織・定数管理	県	以下の3つの基本的な考え方をもとに組織を改正するとともに、行政需要に応じた適正な人員配置を実施 1 組織改正の基本的な考え方 (1) 職員が新たな発想で積極的に挑戦できる組織体制の構築 (2) スピード感のある事務執行体制の整備 (3) 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制の整備 2 定員の適正化 一般行政部門の職員数の適正配置 一般行政部門職員数（平成31年4月1日現在の速報値） 4,814人（前年度比+25人）	879 (一財 879)	623 (一財 623)
計			1,124	686

③ 事業の成果及び今後の課題

「挑戦できる体制づくり」のため、令和元年度の組織改正においては、有能な若手職員を活用するための「担当リーダー」（課長補佐級スタッフ職）の新設や緊急性・重要性の高い行政需要に部長の裁量で機動的に配置できる人員「挑戦する県庁枠」の措置、民間企業等からの「行政実務研修員」の受入れなどを行った。また、働き方改革の推進として、時差出勤制度及びテレワークの大幅拡充・利用促進を図るとともに、事務の効率化や民間委託の拡大、ICTの積極的な活用など、全庁的に仕事の見直しを行い、仕事の生産性向上を図った。

さらに、「未来志向の財政運営」のため、令和元年度予算においては、PDCAサイクルに基づき、事業の数値目標やKPI（重要業績評価指標）、事業の進捗状況を踏まえた事業の見直しを行った。

今後も引き続き、効率的に仕事ができる環境づくりや仕事の生産性向上、健全な財政構造の確立など徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(5) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,236	千円 △4,362	千円 —	千円 —	千円 23,874	千円 20,830

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
一般事務費	県	1 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料(昇給・昇格)の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末・勤勉手当を引上げ (3) 能力・実績による給与管理 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 2 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施	9,371 (その他 6) (一財 9,365)	7,257 (その他 17) (一財 7,240)
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 1人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 2 大学院派遣研修 (1) 政策研究大学院大学 1人 (2) 明治大学大学院 1人 3 民間企業等派遣研修 19人 4 海外派遣研修 (1) 創造型(グループ)国際研修 24人 (2) 創造型(個人)国際研修 1人	14,503 (一財 14,503)	13,573 (一財 13,573)
計			23,874	20,830

③ 事業の成果及び今後の課題

多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、合計1,882人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに、給与制度等について、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める。

(6) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 160,101	千円 △11,247	千円 —	千円 —	千円 148,854	千円 143,011

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外29件 (2) 受診者数等	千円	千円			
		ア 定期健康診断 受診者 3,515人	148,854 (その他 40) (一財 148,814)	143,011 (その他 66) (一財 142,945)			
		イ 人間ドック 受診者 2,486人					
		ウ 退職予定者検診 受診者 111人					
		エ VDT作業従事者健康診断 受診者 5,339人					
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 148人					
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 206人					
		キ 健康づくり教室 受講者 23人					
		ク メンタルヘルス研修会 受講者 200人					
		ケ ストレスチェック 回答者 6,337人					
		計				148,854	143,011

③ 事業の成果及び今後の課題

各種健康診断等を通じて、職員の健康状態を把握するとともに、特に、定期健康診断・人間ドックの有所見者を対象に、検診における過去5年間の個々の職員のデータを活用しながら、延べ976人の職員に対し運動や食事などの生活習慣を含めた健康相談・保健指導を行った。

メンタルヘルス対策においては、職員健康カウンセラーの配置、ストレスチェック制度の実施等により職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

職員を取り巻く環境の変化に伴い、ストレスを抱えている職員が増加傾向にあることから、引き続きメンタルヘルス不調による長期療養職員の低減に向け、意識啓発や管理監督者向けの研修会、各種健康相談を行う。

(7) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 54,799	千円 △181	千円 —	千円 —	千円 54,618	千円 48,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施	千円	千円
		(1) 境界確定等の測量 3件	51,365 (県債 34,400)	45,537 (県債 34,400)
		(2) 不動産鑑定 15件	(その他 12)	(その他 13)
		(3) アスベスト調査 1件	(一財 16,953)	(一財 11,124)
		(4) 建物解体工事 2件		
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施	3,253 (その他 3,253)	2,495 (その他 2,495)
		(1) 入札物件の新聞広告掲載 2回(1回目4紙, 2回目5紙)掲載		
		(2) 売却件数 9件		
計			54,618	48,032

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、平成30年度は、売却件数9件で、298,867千円の歳入を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

(8) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,200,234	△25,915	—	—	1,174,319	1,153,909

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、県税の賦課徴収を実施	千円	千円
		税収実績 382,972,298千円		
		1 県税徴収率向上対策		
		(1) 「県税徴収率向上対策本部」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理を徹底	1,157,319 (その他 576,919)	1,136,909 (その他 591,833)
		(2) 税目ごとの特性に応じた対策	(一財 580,400)	(一財 545,076)
ア 個人県民税				
(ア) 合同滞納整理の実施	7市町			
(イ) 県税務職員の市町村派遣				
相互交流	4市町			

		イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等10か所, 企業訪問192社 (イ) 給与・預金等債権の差押 3,042件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 35件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行, 地銀ネットワークサービス(株) イ 収納実績 702,908件, 26,501,379千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 ヤフー(株) イ 収納実績 33,207件, 1,325,311千円 (5) インターネット公売の実施 不動産・自動車等15点, うち11点落札 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所, アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,442,526件 納付書発行件数 292,018件 収納件数 1,593,619件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税(個人県民税含む)の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,174,319	1,153,909

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度の県税収入額は、地方消費税や法人事業税が増加したこと等により、前年度を5,004百万円上回る382,972百万円となった。

また、県税徴収率は、前年度を0.2ポイント上回る98.7%になるとともに、収入未済額は、前年度から446百万円減の4,615百万円まで縮減した。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し、税収の確保に努めていく。

(9) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりに対する財政支援や、まちづくりの根幹となる建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに、権限移譲の推進や、市町村間の広域連携の取組を支援することにより、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
550,693	33,220	153,340	—	737,253	737,252

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村 づくり支援 事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、建設計画に位置付けられた県事業等を実施 対象市町 土浦市外14市町 <国補(1/2)等>	千円	千円
			736,485 (国庫 76,670) (県債 68,900) (一財 590,915)	736,485 (国庫 76,670) (県債 68,900) (一財 590,915)
自治振興・ 広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 18法令244事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	768 (その他 2) (一財 766)	767 (その他 1) (一財 766)
計			737,253	737,252

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による県道整備等の実施や小中学校等の整備への財政支援を行うことにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、新たに18法令に基づく244事務について移譲し、計画的な推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対する支援を実施していく。

(10) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,479	千円 △4,315	千円 —	千円 —	千円 8,164	千円 7,944

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	1 明日の地域づくり委員会 県民主体で地域づくりについて話し合い、県に対して提言する委員会の開催 平成29年度委嘱200人(任期2年,第14期)	千円	千円
			2,286 (一財2,286)	2,085 (一財2,085)

		<p>(1) 委員による提言集会の開催 ア 期日 平成30年12月11日 イ 参加者 127人</p> <p>(2) 提言の提出 174項目</p> <p>2 大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を実施</p> <p>(1) 曲がり松商店街活性化委員会 ア 期日 平成30年7月13日 イ 参加者 21人</p> <p>(2) G L I T (グリット) ア 期日 平成30年8月22日 イ 参加者 10人</p> <p>(3) 大子町の若手農業従事者等 ア 期日 平成30年10月18日 イ 参加者 14人</p> <p>(4) (一社)茨城研究開発型企業交流協会 ア 期日 平成31年2月12日 イ 参加者 9人</p>		
調 査 広 聴	県	<p>1 県政世論調査 県政に関する県民の意識や要望を調査</p> <p>(1) 委託先 (株)マーケティングリサーチサービス</p> <p>(2) 調査期間 平成30年8月27日～9月12日</p> <p>(3) 調査対象 18歳以上の県民3,000人</p> <p>(4) 調査方法 郵送法</p> <p>(5) 調査項目 10項目46問</p> <p>(6) 回答者数 1,681人(回答率56.0%)</p> <p>2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査</p> <p>(1) モニター数 525人(平成31年3月末現在)</p> <p>(2) 調査件数 17件</p>	5,595 (一財5,595)	5,595 (一財5,595)
住 民 提 案	県	<p>はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,215件</p> <p>主な意見 動物愛護 82件 プロモーション 75件 観光の振興 71件 道路など交通網の整備 65件</p>	283 (一財283)	264 (一財264)
計			8,164	7,944

③ 事業の成果及び今後の課題

「明日の地域づくり委員会」や開催の手法を変更した「知事と県民との対話集会」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見、要望、提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、関係部局に周知し各種施策への反映を図るとともに、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、「県政世論調査」をより深く県民のニーズを把握できるよう見直し、インターネットを活

用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査とともに、県民の生活意識、県の施策や事業に対する関心や理解、意見等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,430	千円 △2,960	千円 —	千円 —	千円 53,470	千円 51,465

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県民情報センター運営	県	1 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など 2 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (2) 総合案内 27,237人 (3) 団体見学 27,395人 3 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 3,408人 (2) 貸出 75冊 (3) 有償刊行物指定 96種類 (4) 有償頒布 1,006冊 760,979円	千円 43,279 (その他 917) (一財 42,362)	千円 41,662 (その他 921) (一財 40,741)
県民相談センター運営	県	県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 2,173件 主な相談内容 法律相談照会 163件 原子力(放射能) 160件 遺産相続 119件	10,191 (その他 5) (一財 10,186)	9,803 (その他 5) (一財 9,798)
計			53,470	51,465

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介するとともに、平成30年度は、県政シアターの映像機器等の更新、広報コーナー1の壁面の改修により、県庁見学の更なる充実を図ることができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,172	千円 262	千円 —	千円 —	千円 3,434	千円 3,339

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 (1) 期日 平成30年11月13日 (随時表彰 平成31年2月23日) (2) 表彰対象者 44人、14 (1) 団体 ア 県民栄誉賞 1 (1) 団体 イ 功績者 (個人) 33人 ウ 功績者 (団体) 10団体 エ 新しいいばらきづくり (個人) 6人 オ 新しいいばらきづくり (団体) 3団体 カ 知事奨励賞 5人 ※カッコ書きは、随時表彰で内数	3,434 (一財 3,434)	3,339 (一財 3,339)
計			3,434	3,339

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において活躍した受賞者の栄誉等を称えるとともに、その功績を広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。また、「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」の2つの賞を新設し、今後の活躍が期待される者や活躍が目玉されていなかった者を掘り起こして表彰することができた。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集し、数多くの潜在的な候補者の把握に努める必要がある。